



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3903号 2017.9.17 発行

「意味のない命 ない」 伊勢監督の映画完成 相模原殺傷事件に憤り



東京新聞 2017年9月17日
完成上映会で話す伊勢真一監督（右）と西村奈緒さんの
母信子さん=7月、東京都千代田区で

知的障害がある女性とその家族の日常風景を描いたドキュメンタリー映画「やさしくなあに〜奈緒ちゃんと家族の35年〜」を、伊勢真一監督（68）が完成させた。主人公はめいの西村奈緒さん（44）。「生きていく姿を見せることで、意味のない命なんてないと伝えたい」。そんな気持ちを強くさせたのは、昨年七月に相模原市の知的

障害者施設で入所者ら四十五人が殺傷された事件だった。

家族で出かける初詣、母と料理をつくる姿、作業所の友人との交流―。奈緒さんが八歳の頃から追いつけている。タイトルは、言い争う様子を見ると奈緒さんが口にする『「やさしくなあに』って言わなくちゃ』という言葉から取った。

相模原殺傷事件があったのは、千時間を超える映像を整理し始めた頃。殺人罪などに問われている植松聖被告（27）が「障害者なんていない」と供述したと報じられると、ネットでは一部で賛同の声が上がった。「社会には弱い立場の存在を排除する意識がある」と憤りを感じた。

映像では、奈緒さんが家族と共に喜びを分かち合い、作業所やグループホームで多くの人に影響を与えていた。「言葉で言い返しても伝わらない。生きる姿を見せよう」と作業に熱がこもった。

植松被告の言葉には聞き覚えがあった。二〇〇二年、大阪市阿倍野区で、障害がある寝たきりの男性を追った自身のドキュメンタリー映画を上映した際、観客から「障害者はいない方がいい」との発言が出た。

だが、別の女性が「違う」と反論すると、会場から拍手が湧いた。「植松被告の言葉をそれぞれの人がどう押し戻すかが大切。映画を見て、弱さが持つ力に気付いてくれるとうれしい」と伊勢監督。

今月は秋田県美郷町と岩手県花巻市で開催される映画祭で、十一月には東京や大阪などで上映される。詳細は「いせフィルム」のホームページで。自主上映の主催者も募集している。問い合わせは電話03（3406）9455まで。

閉鎖事業所の運営法人が規定抵触 倉敷市監査、健常者が大半作業

山陽新聞 2017年9月17日

倉敷市内で障害者の就労事業所が閉鎖し、利用者が一斉に解雇された問題で、事業所を運営していた一般社団法人「あじさいの輪」（同市片島町）が、市の規定に反して障害者以

外が作業の大部分を担う事業の運営に関わっていたことが16日、市の監査で分かった。監査結果は19日の市議会保健福祉委員会で説明する予定。

関係者によると、あじさいの輪はウナギ養殖場と飲食店（いずれも倉敷市内）の一部を所有・賃借し、両施設の多くの作業を「輪」が運営していた事業所の障害者以外で行い、さらに両施設とも作業所として市に届け出ていなかった。

事業所は障害者が働きながら技能を身に付ける「就労継続支援A型事業所」。A型事業所の運営基準を定めた倉敷市の規則は、厚生労働省の省令と同様に、A型事業所の運営者が社会福祉法人以外である場合は「専ら社会福祉事業を行う者でなければならない」と定めている。

倉敷市内で閉鎖した事業所は5カ所で、うち4カ所をあじさいの輪、残る1カ所を同一グループの株式会社が運営していた。市の監査では、各事業所の会計処理にも規則に抵触する点があるとしている。

事業所はいずれも7月末に廃止されており、倉敷市は法人であるあじさいの輪に監査結果を通知した。

5カ所の閉鎖によって解雇された障害者は224人。5日時点で、再就職を希望する208人のうち140人は新しい受け入れ先が決まっていない。

壁打ち破り共生社会を 「バリバラ」出演者ら語り合う 日本海新聞 2017年9月17日

「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例」（通称・あいサポート条例）が1日に施行したことを記念し、県は16日、鳥取市のとりぎん文化会館で記念フォーラムを開いた。NHKの障害者のための情報バラエティー番組「バリバラ」出演者らが、条例にも盛り込んだ障害者の差別解消や情報保障などをテーマに語り合った。



障害者を取り巻く問題について語り合う（左から）山本さん、平井知事、玉木さん、鈴木さん＝16日、鳥取市のとりぎん文化会館

同番組で司会を務める山本シュウさん、レギュラー出演する玉木幸則さん、放送作家の鈴木おさむさんが登壇。番組同様笑いを交えつつ、さまざまな角度から障害者を取り巻く問題に切り込んだ。

脳性まひがある玉木さんは、障害者と健常者の意思疎通について「障害の特性により手段が異なる。その人にとって、どのような方法が最適

か考えることが重要」と強調。鈴木さんは行政の支援策について「サービスがあっても知られていない。ネーミングも分かりやすく工夫を」と提言した。

平井伸治知事も出演し、県の障害者施策や条例の趣旨を説明。玉木さんは「積み重ねた上の本物の条例。県民が理解し、実践することが大切」と説き、山本さんも「僕らも番組で壁を打ち破っていく。（県民も）がんがん突っ走ってほしい」とエールを送った。

フォーラムでは出演者や関係者で「障がい者が暮らしやすい社会づくり宣言」を行い、共生社会の実現を誓った。（北尾雄一）

自閉症の中1男子が作品展示 個性キラリ 粘土人形 東京新聞 2017年9月17日

◆きょうまで 水戸の催しにブース

自閉症がある水戸市立笠原中1年の松橋克希（よしき）さん（12）が、市内の空き店舗で開かれているイベントで、手作りの粘土作品の展示ブースを出展している。「仮面ライダー」など特撮番組に登場する悪役やモンスターから発想を得た人形が中心で、克希さんは「粘土職人よっちゃん」として講師になり、粘土をこねる講座も開いている。イベント

は17日まで。(山下葉月)

粘土人形を来場者に説明する松橋克希さん(右)＝水戸市で十六日に開催したブース前では、克希さんを囲むように、人だかりができていた。閉店した焼き鳥店のカウンターに、赤や黒、緑など鮮やかに着色された十五センチほどの粘土人形二百点以上が所狭しと並ぶ。

特撮番組の悪役で出てくるようなモンスターの人形たちで、来場した男性から「かっこいい」と声が漏れる。それを聞き、克希さんは得意げに目を細めた。

母親の裕子さん(46)によると、幼少期に、克希さんが発達障害だと分かった。自閉症と学習障害があり、市立中の特別支援クラスに通いながら、人形作りに没頭している。

粘土との出会いは、小学校にあがる前の学童保育。もともと工作が好きだったが、美術に詳しい指導員らの勧めで、粘土を使うようになり集中力が増した。



松橋さんが創作した粘土の人形＝水戸市で

作品はいずれも紙粘土。アクリル絵の具で着色したものをこねて、小さなパーツに分けて組み上げる。ドラゴンの翼や、モンスターの爪など細部まで作り込む。緻密で繊細だ。インターネットの動画投稿サイトで特撮映像を見て、作品のヒントを得ているという。

裕さんは「作品には、他の人にはない、よっちゃんの個性がとてもよく表れていると思う。そういう一面を知ってほしい」と話す。「粘土人形を作っているときに、一番楽しそう。作ることに興味があり、何か作る人になりたいと本人は言っている」と代弁する。

今回のイベント「ザ★リノベマーケット×まちなかほしぞら横丁」の主催者の代表、建築士の加藤雅史さん(39)も、克希さんの作品に一目ぼれ。「大人たちの心がくすぐられる作品で、ぜひ、いろんな人に見てもらいたい」と期待する。

イベントは市泉町三の「泉町仲通り」の商店街で開かれている。講座は参加費五百円、午前十時～午後五時まで受け付ける。問い合わせは裕子さん＝電080(3754)9796＝へ。



世代超え笑顔で交流 京都・伏見でSKYふれあいフェス 京都新聞 2017年9月17日



幅広い世代が工作などで交流したSKYふれあいフェスティバル(京都市伏見区・京都パルスプラザ)

子どもから高齢者までが幅広く交流する催し「SKYふれあいフェスティバル」が16日、京都市伏見区の京都パルスプラザで始まった。工作などで世代を超えて楽しんだほか、健康チェックやお茶の入れ方教室、舞台発表などでにぎわった。

京都府や京都SKYセンター、府社会福祉協議会、京都新聞の主催。

会場に設けられたシニアと子どもの交流広場では、京都SKYセンターのアートサポーター養成講座の講師や受講生らが子どもたちとともに、大量のトイレットペーパーの芯を使った工作や、紙相撲などを制作した。

シニアサークルの活動紹介や、血管年齢などを測る健康チェック、若返りメイクなど多彩なコーナーがあり、大勢の府民らが笑顔で参加していた。

17日は台風18号接近に伴い終了時間を午後1時に繰り上げる。午後1時開催予定だった「嘉門タツオさんのトーク&ライブ」は午後0時半から実施する。問い合わせは事務局090(8193)1818。

「わすれても大丈夫」認知症を知る子ども向けカルタ 豊平森

朝日新聞 2017年9月17日
認知症の症状や対処法を分かりやすく表現した
カルタ=美浜町の日本福祉大学

21
日の
「世界
アルツ
ハイマ
ーデー」
を前に、



認知症の人への適切な接し方を自然に学んでもらおうと、日本福祉大学（愛知県美浜町）の学生グループが子ども向けのカルタを作った。身近な人が認知症になっても怖がらずに優しく接してほしい。そんな願いを込めている。

作製したのは社会福祉学部2年生で、リーダーの内村香澄さん（20）、天野歩未乃さん（19）、駒形和泉さん（20）、小木曾茜さん（20）。地域の課題解決を考える科目「地域研究プロジェクト」の一つ、「認知症啓発」でオリジナルのカルタ作りを思いついた。

4人が認知症に関心を持ったきっかけは様々だ。「ニュースで認知症の人が電車にはねられた事故を知り、どんな病気なのか知りたかった」と内村さん。天野さんは「将来、地元の長野市で高齢者が集まる場所を作りたい。高齢化が進んだ地域なので、認知

症のことも知りたいと思った」。

「認知症の人と家族の会」県支部の人たちにも話を聞き、認知症になってもできることがたくさんある半面、周囲の誤った対処で症状が悪化することもあることを知った。

グラミン銀が日本進出へ バングラで貧困層向け融資 東京新聞 2017年9月17日

貧しい人に無担保で少額を融資し、生活向上を手助けする「貧者の銀行」として知られるバングラデシュのグラミン銀行が、日本進出を検討していることが十六日、分かった。お金は就労にかかる経費など自立のために使う条件とし、働く意欲を後押しする。今年八

月に準備組織を設立しており、来年夏の「グラミン日本」の運営開始を目指す。

金融を通じた貧困女性らの救済が評価され、ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行の創設者ムハマド・ユヌス氏が今年二月に来日。世界銀行での勤務経験があり、貧困層向け小口融資に詳しい明治学院大大学院の菅正広教授と「グラミン日本」の設立で合意した。

菅教授は「日本は人口の六人に一人に当たる約二千万人が貧困ライン以下で生活している」と述べ、グラミン銀行に対する潜在的な需要があると説明した。

対象は、働く意欲と能力のある人で、生活保護の受給資格者を含む低所得者、シングルマザーら。既に運営しているバングラデシュや米国などと同様に、五人一組の互助グループをつくってもらい、無担保でお金を貸し出す。グループのメンバーは他の参加者の連帯保証人にはならないが、返済が滞れば他の人がお金を借りにくくなるなどの連帯責任を負う。逆に返済が順調なら融資額を増やすこともある。

今後、日本社会の実態に合うように詳しい貸し付け条件などを検討し、開業に必要な金融当局への手続きを進める。資金は投資家などから調達する。融資期間は六カ月または一年とし、最高二十万円から始める方向で、できるだけ低い金利で融資するという。

融資を受けた人や希望する人は、週一回の「センター・ミーティング」に参加し、金融知識を学んだり、就労や起業のサポートを受けたりする。利用者には少額でも毎週、貯蓄するよう奨励していく方針だ。

<グラミン銀行> バングラデシュの経済学者ムハマド・ユヌス博士が1983年に設立した金融機関。貧しい女性などに少額を貸し付ける「マイクロファイナンス」を手掛け、2007年には米国にも進出した。ユヌス氏は06年にノーベル平和賞を受賞した。起業や就労によって貧困から脱却するのが目的で、投資家は投資額を回収できるが、それ以上の配当は分配されない。

「グラミン日本」の概要

- 貧しくても働く意欲のある人を対象に無担保で少額融資
- 5人1組の互助グループをつくり、連帯責任を負う
- 融資の期間は6カ月または1年で最高20万円から
- 週1回のミーティングへの参加が必要
- 今年8月に準備組織を設立、来年夏の運営開始を目指す

地域医療考える全国大会、新潟・南魚沼で始まる

朝日新聞 2017年9月17日

大会長として講演した黒岩卓夫医師＝南魚沼市民会館

地域医療研究会（事務局・名古屋市）の「全国大会2017 in 魚沼」が16日、新潟県南魚沼市の市民会館で始まった。18日までの期間中、県内外から医師や看護師ら延べ約1300人が参加し、シンポジウムなどで地域医療の在り方を考える。

今大会のテーマは「地域医療新時代！ 在宅医療から高度先進医療まで～新潟魚沼の挑戦」。初日は、南魚沼市内で診療所などを運営する医療法人理事長の黒岩卓夫医師が、大会長として地域づくりと医療の役割について講演した。魚

沼地域の医療再編を踏まえながら、在宅医療や障害者施設との連携などを紹介。地域包括ケアが目標とするのは「安心」と強調した。

2日目の昼には和食の原形として、縄文時代に使われたとみられるトチの実などの食材で料理を再現した「ランチョンレクチャー」もある。最終日は、作家としても知られる鎌



田實医師らが加わる市民向け講座なども予定されている。

地域医療研究会は、地域で医療や福祉などに取り組む医師らで1980年に発足し、2年に1度、全国大会を開いている。

京都・読書之森 認知症を乗り越えて生きる / 京都 毎日新聞 2017年9月17日
＜活字を楽しむ＞

(ケイト・スワファー著、寺田真理子・訳 クリエイツかもがわ、2200円(税抜き))

49歳で若年性認知症と診断されたオーストラリア人女性、ケイト・スワファーさん(59)による著書。スワファーさんは、認知症の当事者として世界各地で啓発活動に携わり、大学博士課程に在籍し認知症の人の支援に関する研究もしている。ブログでも積極的に発信している。

本書では自身の体験を踏まえ、家族の支援、社会のあり方など周囲の人たちや本人がどう認知症と向き合っていくかを提示している。

スワファーさんは元々、看護師だった。パートナーの自殺や離婚などつらい時期を経て、最愛の夫と巡り会い結婚。子育てが落ち着き、長年憧れていた大学で学位取得を目指し学んでいた2008年に診断を受けた。

「人生の最盛期にあった」といい、認知症と知らされた時は「疑似死亡のようなものだった」と振り返る。医療、介護関係者には「仕事を辞め、勉強をやめ、残りの時間を生きなさい」と告げられた。悲しみに暮れた時期もあったが、大学在学中だったことが認知症を乗り越え、前向きに生きていく上での鍵となった。

教員の勧めで障害者支援部門のサポートを受けながら学業を継続。大学は生活支援の必要な一人として扱ってくれたという。

私は、今年4月に京都市内で開催された「第32回国際アルツハイマー病協会(ADI)国際会議」を控え、昨年12月に来日したスワファーさん取材した。「忙しいスケジュールで疲れていないか」。そんな私の心配をよそに「取材をしてくれて本当にうれしい」と温かく声をかけてくれた。

豊かな表情、時に語気を強めエネルギッシュに語る姿にどンドンひかれていった。元氣そうに見えるが、調子の悪い時もある。なかなか理解されず困ることもあるという。自宅のあちこちに「コーヒーのいれ方」「シャンプーの使い方」などのカードを貼り、毎日一つの動作を注意深く確認している。

スワファーさんが診断当初告げられたように、認知症になったら多くのことをあきらめなくてはいけないと思う人も多だろう。日常生活の維持すら困難に感じる人もいるかもしれないが、「認知症になっても幸せに生きていけることを伝えたい」と力強く語った姿が心に残った。【宮川佐知子】

90歳以上の高齢者 初の200万人超え NHKニュース 2017年9月17日

18日は「敬老の日」です。総務省のまとめによりますと、日本の65歳以上の高齢者は、3514万人と過去最多を更新し、このうち90歳以上は初めて200万人を超えて206万人となりました。

総務省が今月15日現在で推計した65歳以上の高齢者は、男性がおよそ1525万人、女性がおよそ1988万人で、去年の同じ時期に比べ57万人増えて、3514万人となり過去最多を更新しました。

総人口に占める割合も27.7%と過去最高となり、平成23年以降日本の総人口が減少する一方で、高齢者の人口は一貫して増え続けています。

また、90歳以上は、去年の同じ時期より14万人増えて206万人となり、データをとり始めた昭和55年以降、初めて200万人を超えました。

一方、働く高齢者の数は、去年、770万人と、13年連続で増加して過去最多となったほか、15歳以上の就業者総数に占める割合も11.9%で過去最高となりました。

平和こそ最大の福祉 福祉保育労が定期大会 しんぶん赤旗 2017年9月17日
全国福祉保育労働組合（福祉保育労）の定期大会が16日、東京都内で始まりまし
17日まで。

あいさつした多久和令一委員長は、2017年春闘で、ストライキを含むいっせい行動に初めて取り組んだことにふれ、「戦争法廃止、大幅賃上げと職員の増員を迫り、大きく国民にアピールできた」と語りました。

安倍政権について「社会保障の改悪、戦争する国づくりをやめていません。民主主義を否定するゆがんだ政治です」と批判。社会保障を削り、軍事費を増やし続けていること、さらなる福祉分野の改悪も狙っているとして、「安心して働きたいという、現場で働く労働者の思いを訴えていこう」と呼びかけました。

方針案では重点課題として、「平和こそ最大の福祉」を掲げ、署名行動をはじめ改憲発議の阻止に全力をあげる▽福祉職場での大幅増員と処遇改善を求める▽すべての職場で組合員を迎え、組織を拡大・強化する一などを掲げています。

来賓として日本共産党からは倉林明子参院議員があいさつ。自由党、社民党、参院会派「沖縄の風」がメッセージを寄せました。

こども園が通園記録し忘れた保護者に「罰金」 仙台市が返還指導

河北新報 2017年9月17日

※今回ご請求より、以前から園長よりお話しがありました、登下校時の打刻忘れペナルティを清算させて頂いております。打刻忘れ2回目から1回200円計算となります。ご理解、ご協力のほど宜しくお願い致します。対象でない方へも、こちらのお手紙を配布させて頂いております。 2017年9月1日

仙台市太白区の幼保連携型認定こども園で、登園と帰園を記録するタブレット端末に入力し忘れた保護者に対し、園側が「ペナルティー」として保育料とは別の金銭を徴収していたことが16日、分かった。

複数の保護者から相談を受けた市は、ペナルティー名目での徴収は不適切と判断。園に対し16日までに、徴収金を保護者に返還するよう指導した。

園によると、園児の安全管理のため4月から、送迎時に保護者がタブレット端末に専用のICカードをタッチするか、手動入力で登園・帰園時刻を記録している。

園は8月末～9月初旬、保護者に7月分のペナルティーから徴収すると通知。入力忘れ1回につき200円で、2回目以降に保護者に請求していた。既に複数の保護者が支払っているという。

取材に対し、園は「延長保育料を免れようと、預かり時間を過ぎても故意に記録しない保護者がいた。記録を徹底してもらうため徴収した」と強調。一方、市子供未来局は「ペナルティーが延長保育料とは確認できなかった。罰金のような形での徴収は不適切だ」と説明した。

この園を巡っては、残業代未払いなどがあるとして保育士らが2月、市に改善指導を申し入れている。

社説 [あす「敬老の日」] 世代間交流を深めよう 沖縄タイムス 2017年9月17日

15日は老人福祉法に基づく「老人の日」で、この日から1週間が「老人週間」。9月の第3月曜日の18日は、国民の祝日に関する法律で定められた「敬老の日」にあたる。

この機会に取り上げてみたいのは総務省や沖縄県などの統計資料からみた「2025年の超高齢社会像」である。

沖縄県は他府県と違って、将来推計人口が25年まで増加する見通しである。ただし、沖縄でも25年前後をピークに、それ以降は減少する。

沖縄県の人口は25年には4人に1人が65歳以上の高齢者になる。高齢化率は全国の30・3%に比べればまだ低いものの25%に上昇し、超高齢社会（高齢化率21%超）となる。

全世界に占める高齢者世帯の割合も増え続け、25年には34・3%に。高齢者世帯に占める単独世帯の割合も増え続ける見通しだ。

高齢者が増えれば要介護（要支援）高齢者も増えることが予想されるが、生産年齢人口（15～64歳）は逆に減少傾向が続く。

その結果、財政が圧迫され、医療や介護サービスなどの利用者負担が増える。

人口増加がみられる今は、まだいい。だが、25年以降の沖縄社会像は、「まだ先」の話ではなく、「すぐそこ」に迫っている話、として受け止める必要がある。

超高齢社会への移行は、沖縄社会の各方面に、極めて大きな変化をもたらすことになるだろう。

影響は、保健、医療、福祉、介護サービスなどの分野にとどまらない。

沖縄戦体験者が減り続け、25年ごろには、戦後世代の語り部へのバトンタッチが進んでいるはずだ。

高齢者だけの世帯が増えることによって、若い人たちは日常会話の中で「しまくとぅば」に接する機会が減り、衰退に歯止めをかけるのが難しくなる。

米軍統治下の戦後体験に至っては、継承の取り組みが十分でないため、歴史の記憶が希薄化するおそれがある。

世代間で考え方やものの見方が異なるのは、どこでもみられる現象ではある。

ただ、沖縄の場合、本土と異なる歴史を歩み独自の文化を育んできたため、継承という問題は、将来の沖縄像、県民アイデンティティーを考える上で無視できない重みを持っている。

培った技術の伝達や体験の継承、交流と支え合いなど、世代間のつながりを深めることが、これからますます重要になるだろう。

高齢化社会から高齢社会を経て超高齢社会へ。

全人口に占める65歳以上の高齢者の割合は確実に高まりつつあるが、高齢者をひとくくりにできないほど、一人一人の高齢者は多彩で多様だ。

高齢者間の経済格差の広がりも無視できない。特に1人暮らしの高齢者の貧困率は高い。

低成長と非正規雇用の拡大で、若者の経済力だけでは親を支えきれなくなっている。

高齢者が抱える問題は実に多岐にわたるが、超高齢社会を乗り切るためには世代間のつながりが欠かせない

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行